

エコアクション21（2024年度）

環境経営レポート



水環境と住環境を支える



新潟日化サービス株式会社

作成日：2025年10月01日

運用期間：2024年4月1日～2025年3月31日

目次

	(頁)
1、 組織の概要 -----	1
2、 対象範囲 -----	3
3、 環境経営方針 -----	4
4、 中期環境経営目標 -----	5
5、 環境経営計画 -----	6
6、 環境経営目標の実績 -----	7
7、 環境経営計画の取組結果と評価並びに、 次年度環境経営目標、環境経営計画 -----	9
8、 環境関連法規等の遵守状況の確認と評価の結果 -----	10
9、 環境関連法規に関する違反、訴訟等の有無 -----	11
10、 代表者による全体評価と見直し・指示の結果 -----	11

1、組織の概要

(1) 事業者名及び代表者氏名

新潟日化サービス株式会社

代表取締役
環境経営最高責任者

高頭 利彦

(2) 所在地及び連絡先

本社 〒950-0807 新潟県新潟市東区木工新町1180-1
TEL 025-272-0080 FAX 025-272-0085

長岡営業所 〒940-2116 新潟県長岡市南七日町41-6
TEL 0258-46-8340 FAX 0258-46-8341

上越営業所 〒943-0823 新潟県上越市高土町2-6-3
TEL 025-546-7172 FAX 025-546-7173

(3) 環境管理責任者氏名、連絡先

環境管理責任者 上村 亨

TEL 025-272-0080

FAX 025-272-0085

Eメール kamimura@n-nikka.co.jp

(4) 業種

水処理・住宅機器・設備に係る保守・修理・工事

(5) 事業規模

	活動規模	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全社	売上高	百万円	524.7	563.6	613.4	601.7	748.5
	人員	人	37	36	38	40	40
	床面積	m ²	977	977	977	977	977
本社	活動規模	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	売上高	百万円	304.6	300.4	339.7	335.5	430.0
	人員	人	26	23	25	26	26
床面積	m ²	739	739	739	739	739	
長岡営業所	活動規模	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	売上高	百万円	220.1	263.2	273.7	266.2	318.5
	人員	人	13	13	13	14	14
床面積	m ²	228	228	228	228	228	

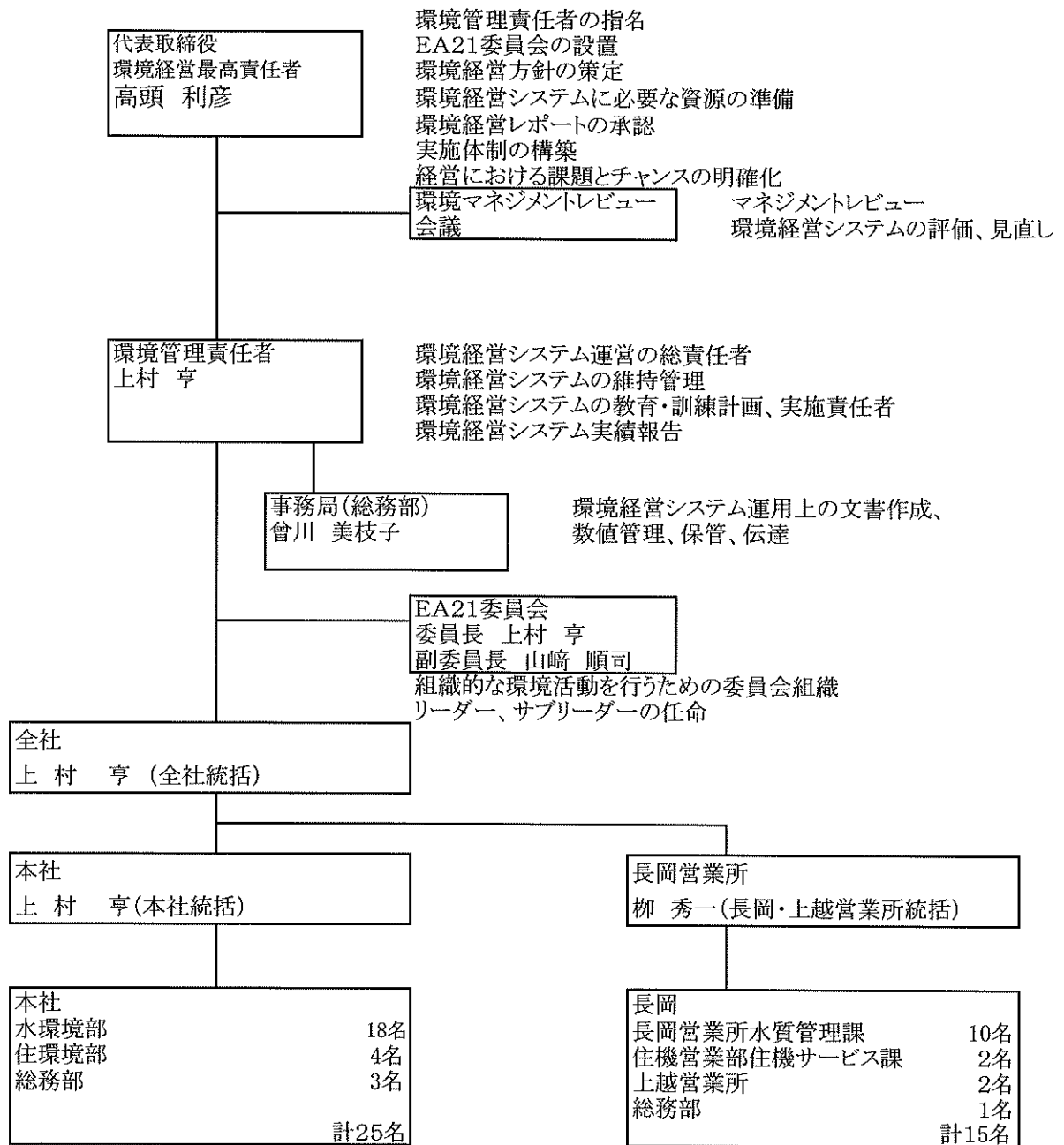
上越営業所は長岡営業所に含まれています。

設立 1973年 10月 1日

資本金 2000万円

車両 乗用車 3台 軽自動車 1台 普通バン 7台 ワゴン車 2台 トラック 2台
軽バン 23台 高压洗浄車 2台

実施体制(2024年度)



全社員は環境活動でどのような役割を担っているかを確認し責任者の指示のもとに行動する。
全社員は環境経営目標に向けた取り組みを実施する。

EA21委員会		
上村亨(委員長)		山崎順司(副委員長)
柴田茂洋(本社リーダー)	櫻井隆弘(本社サブリーダー)	山崎順司(長岡リーダー)
小島喜仁(本社サブリーダー)	土田隆幸	一 竜夫(長岡サブリーダー)
神田 歩	曾川美枝子	福田 俊介 塚越 拓也 計11名

(7)業務に係る許可

登録証、許可証の有効期間一覧表

名 称	登録(許可)番号	有効期間	備 考
下水道処理施設維持管理業者登録	処07-381	2025年3月24日 ～ 2030年3月7日	国土交通省 北陸地方整備局
新潟県浄化槽保守点検業者登録	新潟県知事 (登)60第810号	2021年1月1日 ～ 2025年12月31日	新潟県
浄化槽保守点検業者登録	新潟市長 (登)60第33号	2021年1月1日 ～ 2025年12月31日	新潟市
特定建設業許可(管工事業) 一般建設業許可(電気工事業、 機械器具設置工事業)	新潟県知事 許可(搬-24)第14915号	2022年6月18日 ～ 2027年6月17日	新潟県
特例浄化槽工事業者登録	新潟県知事 (届-60)第050044号	2022年6月18日 ～ 2027年6月17日	新潟県
建築物飲料水貯水槽清掃業	新潟61第414001号	2022年3月29日 ～ 2028年3月28日	新潟市保健所
産業廃棄物収集運搬業許可 (新潟県)	第1508074998	2021年10月7日 ～ 2026年8月9日	新潟県
指定排水設備工事店 (新潟市指定)	第150号	2023年7月1日 ～ 2028年6月30日	新潟市
指定排水設備工事店 (新発田市指定)	139号	2023年4月1日 ～ 2028年3月31日	新発田市
ディスポーザ排水処理システム 維持管理業者登録	4011050	2004年11月30日 ～ 2030年1月31日	生ごみ処理システム 協会
毒物劇物一般販売業登録票 (現物は扱わない)	新市-第475号	2021年10月14日 ～ 2027年10月13日	新潟市保健所

(8)産業廃棄物収集に関する内容

許可区域	許可番号	許可の年月日	許可の有効年月日
新潟県	1508074998	2021年10月7日	2026年8月9日
事業の範囲 ・収集・運搬（積替え・保管を除く。） 汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず (以上、石綿含有産業廃棄物を除く。)、廃油、動物性残さ、ゴムくず、金属くず (以上、水銀使用製品産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等除く。)			

産業廃棄物運搬車両 トラック 最大積載量 850kg 2台
産業廃棄物運搬の実績は無し

2、対象範囲

- ・対象事業所 全社
- ・対象活動範囲 水処理・住宅機器・設備に係る保守・修理・工事

レポートの対象期間及び発行日

- ・対象期間 表紙に記載の通り
- ・発行日 表紙に記載の通り

当社の環境経営方針

当社は、水処理及び住宅機器、設備工事でのリーディングカンパニーを目指し、以下の環境保全活動を推進する。

1. すべての業務において環境保全に努め省資源、省エネルギー、資源循環等を配慮した事業活動を実践いたします。
2. 環境汚染を未然に防止するとともに、環境経営実績の継続的改善を図ります。
3. 環境関連法規の遵守を確約します。
4. 重点的なテーマとして以下の環境目標を設定し、取り組みます。
 - (1) CO₂排出抑制に努め地球温暖化の防止を図ります。
 - (2) 廃棄物排出抑制に努め廃棄物の削減を図ります。
 - (3) 総排水量を抑制し削減を図ります。
 - (4) 化学物質の徹底管理を図ります。
 - (5) 省エネ関連業務の推進を図ります。
 - (6) 身近なエコ活動 用紙のリサイクルの徹底(コピー用紙、メモ用紙)
 - (7) 3R運動の実践(リデュース、リユース、リサイクル)

2024年4月1日

新潟日化サービス株式会社

代表取締役 高 頭 利 彦

4、中期環境経営目標

(1) 環境負荷の過去の実績

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	189,015.10	186,558.78	169,649.90	176,329.55
上水使用量	m ³	297.79	300.70	270.39	308.74

(2) 中期環境経営目標(2024年度、2025年度、2026年度)

環境経営目標	項目	単位	基準年度 (2023年度)	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標
1.CO ₂ 排出量	電力使用量	kWh	34,923.00	削減率 0.04% 34,909.03	削減率 0.08% 34,895.06	削減率 0.12% 34,881.09
	ガソリン使用量	L	64,826.18	削減率 0.04% 64,800.25	削減率 0.08% 64,774.32	削減率 0.12% 64,748.39
	軽油使用量	L	255.09	削減率 0.04% 254.99	削減率 0.08% 254.89	削減率 0.12% 254.78
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	169,649.90	削減率 0.04% 169,582.04	削減率 0.08% 169,514.18	削減率 0.12% 169,446.32
2.廃棄物排出量	一般廃棄物排出量	t	5.53	削減率 0.50% 5.50	削減率 1.00% 5.47	削減率 1.50% 5.45
	産業廃棄物排出量	t	58,29	58.00	57.70	57.42
3.上水使用量	上水使用量	m ³	270.39	削減率 0.01% 270.36	削減率 0.02% 270.34	削減率 0.03% 270.31
4.化学物質の徹底管理	毎月の徹底管理					
6.省エネ関連業務推進	省エネ浄化槽ブロワ拡販	台	81	134	141	147
	浄化槽脱炭素化修繕業務	件	0	2	2	2
	エコキュート省エネ機器拡販	%		80.00%以上	80.00%以上	80.00%以上

※基準年度数値については負荷チェックシート数値へ変更(2024.4.1)

- ・CO₂排出量の環境経営目標には、都市ガス、LPガスは、少量の使用により含まない。
- ・電力CO₂排出係数は、東北電力(株)2023年度調整後CO₂係数「0.477kg-CO₂/kWh」とする。
- ・省エネ関連業務の省エネ浄化槽ブロワとは電力使用量を抑えた機種
- ・省エネ関連業務の脱炭素化修繕業務とは、環境省浄化槽システムの脱炭素化推進事業の件数
- ・省エネ関連業務のエコキュート省エネ機器拡販(従来品より省エネ基準達成率100%の機器)は、エコキュート販売総台数の省エネ機器比率

社長	環境管理責任者
	

5、環境経営活動計画

項 目		環境経営計画	活動頻度
CO ₂ 排出量削減	電力使用量削減	①不必要箇所の消灯を徹底	通年
		②空調機の温度管理の徹底（室内温度夏26℃、冬24℃）	通年
		③空調機のフィルターの清掃を定期的に行なう	通年
		④節電の徹底	通年
	ガソリン使用量削減	①無駄なアイドリングをしない	通年
		②車間距離を取り、経済速度で走行する	通年
		③点検整備を行い、タイヤの空気圧を適正に保つ	給油時
		④急発進、急停車はしない	通年
		⑤無駄な荷物は積まない	通年
	軽油使用量削減	①無駄なアイドリングをしない	通年
		②車間距離を取り、経済速度で走行する	通年
		③点検整備を行い、タイヤの空気圧を適正に保つ	給油時
④急発進、急停車はしない		通年	
⑤無駄な荷物は積まない		通年	
廃棄物排出量削減	一般廃棄物排出量削減	①コピー用紙の裏面再利用	通年
		②廃棄物の分別を徹底	通年
		③私物ゴミの持込厳禁	通年
	産業廃棄物排出量削減	①メンテ、アフターでの3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底	通年
②廃棄物の分別を徹底	通年		
上水使用量削減	上水使用量削減	①蛇口をこまめに開閉する	通年
		②水量は適正に保つ	通年
		③節水の表示にて意識徹底。	通年
化学物質管理の徹底	管理の徹底	①化学物質は指定場所に置く（有機溶剤等の保管場所は施錠）	通年
		②整理整頓	通年
		③余分な化学物質を手配しない	手配時
省エネ関連業務推進	省エネ浄化槽プロワ拡販	①従来プロワから省エネのプロワへの入替推進	点検・修理時
		②在宅訪問時に拡販	〃
	脱炭素化修繕	①メンテ内、対象施設に対して提案	点検・修理時
		②メンテ外、同業他社へ提案実施	巡回営業時
	エコキュート省エネ機器拡販	①修理客、メンテ客、下水道工事客、リフォーム工事客への入替提案	修理・工事時
		②光熱費の節約をPR	〃
③従来の機器からエコ機器へPR（補助金の活用）		〃	

6、環境経営目標と実績

活動期間 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の環境経営目標と実績

活動期間における環境経営目標及び取組み実績は下表のとおりです。

全社

東北電力㈱2023年度調整後CO₂排出係数は0.477(kg-CO₂/kWh)

環境目標	項目	単位	基準年度実績 2023年度	目標 2024年度	実績 2024年度	結果
CO ₂ 排出量	電力使用量	kWh	34,923.00	削減率 0.04% 34,909.03	2.74% 増加 35,864.00	×
	ガソリン使用量	L	64,826.18	削減率 0.04% 64,800.25	5.54% 増加 68,414.65	×
	軽油使用量	L	255.09	削減率 0.04% 254.99	5.54% 増加 274.85	×
	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	169,649.90	削減率 0.04% 169,582.04	4.26% 増加 176,329.55	×
廃棄物排出量	一般廃棄物排出量	t	5, 53	削減率 0.50% 5.50	10.36% 削減 4.95	○
	産業廃棄物排出量	t	58, 29	削減率 0.50% 58.00	52.98% 削減 27.32	○
上水使用量	上水使用量	m ³	270.39	削減率 0.01% 270.36	14.18% 増加 308.74	×
化学物質の 徹底管理	化学物質の徹底管理		毎月の徹底管理	毎月の徹底管理	問題なく管理	○
省エネ関連 業務推進	省エネ浄化槽プロワ 拡販	台	81	134	86	×
	浄化槽脱炭素化修繕	件	0	2	0	×
	エコキュート省エネ機器 拡販 (エコ機器/総台数)	エコ機器率 %	80.00%以上	80.00%以上	99.00%	○

結果欄 ○は目標達成 ×は目標未達成

・CO₂排出量削減

- ・CO₂排出量削減は、基準年度(2023年度)に対して、3.94%の増加にて未達成となった。電力使用量についても、基準年度(2023年度)に対し2.69%の増加と未達成。本社、長岡において、夏、冬期エアコンの使用(特に冬期)により大幅に月間計画を超えた月が有り未達成の大きな要因。
- ・ガソリン使用量については、基準年度(2023年度)に対し5.54%増加にて未達成。車の数、車種に変更はないが、本社にて遠方のメンテ(週6回×2台)が大きく影響が考えられ、長岡営業所に関しても上越営業所におけるMP引上げ点検、エコキュート入替工事にて長岡営業所からの応援、また、長岡営業所内の修理工事にて部機材を運搬する燃費の悪いトラック、ワゴン車を多用した事がガソリン使用量の未達成の大きな要因となった。
- ・軽油使用量削減については、基準年度(2023年度)に対し7.74%と増加となった。修理工事にて、ユニック車使用が増加した影響と考えられます。
- ・業務内容及び人員によって、燃料消費も大きく変動致しますが、引続きエコドライブ及びアイドリングストップ、無駄な荷物の積載をしない事を徹底し、CO₂排出量削減に努めて参ります。

・廃棄物排出量削減

- ・一般廃棄物は、基準年度(2023年度)に対して、10.48%の削減、産業廃棄物については基準年度(2023年度)に対して、46.86%の大幅削減となった。一般廃棄物では、社員への啓蒙の結果が出てきている。また、浄化槽点検報告書、マンホールポンプ点検報告書に於いてスマホアプリを導入し、ペーパーレス化した事も削減の大きな要因となっていると思われる。
- ・産業廃棄物は、本社において産廃契約をm³からkg契約変更し、2024年よりm³をkg換算して結果を出していた影響により実量の結果となり大幅な削減結果となった。また、エコキュート入替にての廃棄物(鉄くず)に関して胴鉄店への持ち込みを実施し、自社より出る廃棄物を削減出来た事も大きく影響していると思われる。今後も修理工事の際必要部材の把握において残材減量の徹底を図り、削減を図っていく。

・上水使用量削減

- ・基準年度(2023年度)に対して、14.18%と増加と大幅な未達成となった。未達成の要因としては、本社に於いて、1、2月と非常に使用量が多い為、漏水調査等を実施。原因として水栓柱の凍結防止バルブの閉めが甘くなっており、地中に漏水していた事で使用量が大きく増えた事が大きな要因と考えられる。今後は、社内にて再発防止するように朝礼等にて啓蒙を実施した。今後も作業(排水管洗浄他)により消費する事は仕方がないが、節水、上記事案の再発防止を行い意識して削減に努めていく。

・化学物質の徹底管理

- ・化学物質(樹脂等)の管理は問題ありませんでした。又、廃棄時(空き缶)に於いてもキチンと使い切り穴を空け捨ててあり、問題なく管理されています。

・省エネ関連業務推進

- ・省エネ浄化槽プロワについては、年度目標134台に対し、86台と64.17%(達成率)大幅な未達成だった。但し、僅かではあるが、前年度台数は上回る事が出来た。(前年度81台)交換の提案しても古くても動いているプロワ交換は、断られる事が多く非常に苦戦した。
- ・脱炭素修繕においては、年度目標2件に対し実績なしの結果となった。大きな原因としては、昨年度(2022年度)対象浄化槽の基準が大幅な変更(機器更新改修時、高効率機器CO₂削減量5%→20%へ)があった事、また提案不足もあり実績なしの結果となった。
- ・2024年度より新目標となった、エコキュート省エネ機器拡販における省エネ機器比率であるが99%と80%以上の目標を大きく達成する事が出来た。補助金を活用しての拡販が出来、目標を達成する事が出来た

7、環境経営計画の取組結果と評価並びに、次年度の環境経営目標、環境経営計画

項目		環境経営計画	評価		次年度 環境経営計画
			本社	長岡営	
CO ₂ 排出量削減	電力使用量削減	①不必要箇所の消灯を徹底	○	○	継続実施
		②空調機の温度管理の徹底(夏28℃冬20℃→室内温度夏26℃冬24℃変更)	○	○	継続実施
		③空調機のフィルターの清掃を定期的に行なう(毎月)	○	○	継続実施
		④節電の徹底	○	○	継続実施
	ガソリン使用量削減	①無駄なアイドリングをしない	○	○	継続実施
		②車間距離を取り、経済速度で走行する	○	○	継続実施
		③点検整備を行い、タイヤの空気圧を適正に保つ	○	○	継続実施
		④急発進、急停車はしない	○	○	継続実施
		⑤無駄な荷物は積まない	○	○	継続実施
	軽油使用量削減	①無駄なアイドリングをしない	○	○	継続実施
		②車間距離を取り、経済速度で走行する	○	○	継続実施
		③点検整備を行い、タイヤの空気圧を適正に保つ	○	○	継続実施
④急発進、急停車はしない		○	○	継続実施	
⑤無駄な荷物は積まない		○	○	継続実施	
廃棄物 排出量削減	一般廃棄物 排出量削減	①コピー用紙の裏面再利用	○	○	継続実施
		②廃棄物の分別を徹底	○	○	継続実施
		③私物ゴミの持込厳禁	○	○	継続実施
	産業廃棄物 排出量削減	①メンテ、アフターでの3R(リデュース、リユース、リサイクル)	○	○	継続実施
	②廃棄物の分別を徹底	○	○	継続実施	
上水 使用量削減	上水使用量削減	①蛇口をこまめに開閉する	○	○	継続実施
		②水量は適正に保つ	○	○	継続実施
		③節水の表示にて意識徹底	○	○	継続実施
化学物質 管理の徹底	管理の徹底	①化学物質は指定場所に置く	○	○	継続実施
		②整理整頓	○	○	継続実施
		③余分な化学物質を手配しない	○	○	継続実施
省エネ 関連業務 推進	省エネ浄化槽プロワ 拡販	①従来プロワから省エネのプロワーへPR	○	○	継続実施
		②在宅訪問時に拡販	○	○	継続実施
		※目標台数検討	○	○	次年度検討
	浄化槽脱炭素化業務	①メンテ内、対象施設に対して提案(補助金の活用)	○	○	継続実施
		②メンテ外、同業他社へ提案(補助金の活用)	○	○	継続実施
	エコキュート 省エネ機器拡販	①修理客、メンテ客、下水道工事客、リフォーム工事客への入替提案	○	○	継続実施
			②光熱費の節約をPR	○	○
③従来の機器からエコ機器へPR(補助金の活用)			○	○	継続実施
評価値 ○ 行われている △ 時々忘れる × 行われていない ※ △→チェックする。×、忘れた→改善へ					

- ・産業廃棄物排出量削減の中の焼却・最終処分廃棄物排出量削減については、重点主義として目標のスリム化を図る目的として一般廃棄物、産業廃棄物のみ目標とする為、2024年度より削除する。
- ・グリーン調達目標についても2024年度より削除する。
- ・省エネ関連業務推進については、エコ機器拡販を削除し、2024年度よりエコキュート省エネ機器拡販を2024年度より新たな目標とする。

8、環境関連法規等の遵守状況の確認と評価の結果

関連する環境関連法規を取りまとめ遵守状況の確認を行いました。自己チェックの結果下表のとおり関連法規に違反が無い事を確認しました。

関係法令・条例	主な要求事項	遵守状況	
		本社	長岡営業所
浄化槽法	浄化槽工事業者の登録	○	○
新潟県(新潟市)浄化槽保守点検業者の登録に関する条例	浄化槽の保守点検業者の登録	○	○
下水道法	公衆衛生の向上 使用開始の届け	○	○
廃棄物処理法	廃棄物の収集運搬基準(許可、有効期限は問題ないか) 廃棄物の保管基準 廃棄物の運搬・処分の委託基準 産業廃棄物マニフェストの適正発行・管理 産業廃棄物管理票交付等状況報告書の提出	○	○
新潟市、長岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例 新潟県市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	廃棄物の減量を推進 廃棄物の適正処理で公衆衛生の向上 委託先産業廃棄物業者の処分状況の確認及び記録(適正に処理されているか)	○	○
毒劇法	容器及び貯蔵場所の表示 盗難紛失の防止措置	○	○
PRTR法	SDSの交付及び保管	○	○
特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	再商品化するものへの特定家庭用廃棄物の引き渡し	○	○
使用済み自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)	引き取り業者への自動車の引き渡し	○	○
フロン排出抑制法	適切なフロン回収と排出を制御するための処理を講じる 業務用空調機の簡易定期点検の実施	○	○
悪臭防止法	悪臭防止規制に係る規制遵守 特定悪臭物質濃度規制地域のB区域である(本社) 臭気指数地域の第1種区域である(長岡)	○	○
騒音規制法	騒音規制に係る規制遵守 特定工場等に係る規制基準の遵守	○	○
振動規制法	振動規制に係る規制遵守	○	○
新潟県(新潟市)生活環境の保全等に関する条例	特定(指定)建設作業の届出	○	○
建設リサイクル法	建設廃棄物の再資源化	○	○

- 遵守されている
- × 遵守されていない
- 対象外

9. 環境関連法規に関する違反、訴訟等の有無

環境関連法規（8と同一項目）の厳守について自社で検証した結果、環境関連法規への違反問題がない事を確認しました。また、関係機関からの違反の指摘又は、お客様、住民からの苦情、訴訟等はありません。

10. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

実施体制

24年度の評価

- ・委員会活動は前年より活発となり、社員のエコ意識も高まってきております。

次年度の指示

- ・全社員へPCを貸与しましたので、必要に応じ「EA21 通達」を配信し、EA21 委員よりフォローを徹底して下さい。

環境経営方針

24年度評価

- ・環境経営方針は変更し社員への徹底を図ったが不十分であった。

次年度の指示

- ・実施体制と同様に徹底して下さい。

環境経営目標と実績

24年度の評価

- ・CO2 排出量削減は未達となったが基準年度より売上実績が大きく増えた為、それに伴い作業量増大が要因なので致し方ないと考えます。

次年度の指示

- ・環境経営活動の徹底を図るとともに、省エネ関連業務のプロワー拡販の目標設定を修正し達成を図って下さい。